



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 三菱ケミカルグループ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4188

URL <https://www.mcgc.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 筑本 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 最高財務責任者

(氏名) 木田 稔

(TEL) 報道関係 (03) 6748-7140

IR関係 (03) 6748-7120

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期 第3四半期	3,331,546	2.7	247,243	34.5	189,477	△10.8	106,750	△26.0	59,369	△42.8	150,392	△42.6
2024年3月期 第3四半期	3,245,140	△4.7	183,878	3.4	212,500	337.0	144,274	222.0	103,864	509.6	261,931	115.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期 第3四半期	41.72	41.70
2024年3月期 第3四半期	73.02	69.88

(参考) 税引前四半期利益 2025年3月期第3四半期 161,485百万円(△15.8%) 2024年3月期第3四半期 191,784百万円(389.2%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,091,957	2,361,387	1,807,934	29.7
2024年3月期	6,104,513	2,275,495	1,763,447	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2025年3月期	—	16.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,470,000	1.9	290,000	39.3	218,000	△16.7	112,000	△37.2	52,000	△56.5	36.54

(参考) 税引前利益 通期 166,000百万円(△31.0%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社、除外 2社(社名) PT Mitsubishi Chemical Indonesia、
関西熱化学株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	1,506,288,107株	2024年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	83,129,226株	2024年3月期	83,705,108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	1,423,035,856株	2024年3月期3Q	1,422,471,311株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2025年3月期3Q末 1,670,494株、2024年3月期末 1,989,461株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 P. 2
- (2) 財政状態に関する説明 P. 5

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

- (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 P. 6
- (2) 要約四半期連結財政状態計算書 P. 8
- (3) 要約四半期連結持分変動計算書 P. 10
- (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 P. 12
- (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 P. 14
 - (適用される財務報告の枠組み) P. 14
 - (継続企業の前提に関する注記) P. 14
 - (セグメント情報) P. 15
 - (企業結合) P. 18
 - (追加情報) P. 19
 - (重要な後発事象) P. 20

期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日：以下同じ)における世界経済は、米国においては良好な雇用環境が個人消費を下支えしたことにより底堅い成長が続き、欧州においてはインフレの鎮静化や金融政策を背景に持ち直しの動きがみられ、日本においては設備投資の増加やインバウンド需要の拡大に伴い緩やかに回復した一方で、中国においては不動産市場の低迷等による成長の鈍化がみられる等、地域や業種により濃淡のある状況が継続しました。先行きについては、米国における新政権の政策動向、中国における不動産不況の長期化、地政学リスクの拡大、金融資本市場の変動等の影響が懸念されるなど、依然として不透明感のある状況が続いております。

このような状況下、当社グループの売上収益は、前年同期(2023年4月1日～2023年12月31日：以下同じ)に比べ864億円増(+2.7%)の3兆3,315億円となりました。利益面では、コア営業利益は同633億円増(+34.5%)の2,472億円、営業利益は同230億円減(△10.8%)の1,895億円、税引前四半期利益は同303億円減(△15.8%)の1,615億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同445億円減(△42.8%)の594億円となりました。

(セグメント別の概況)

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概要は次のとおりです。なお、当社グループは当連結会計年度の期首より報告セグメントを見直しております。また、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの記載順序を変更しております。詳細は「2. (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

また、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【スペシャリティマテリアルズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ359億円増加し8,128億円となり、コア営業利益は同150億円増加し344億円となりました。

アドバンストフィルムズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、事業譲渡及び撤退に伴う影響等があったものの、為替影響に加え、ディスプレイ用途やバリア包材用途等の需要が緩やかに回復したことによる販売数量の増加や、各種製品の販売価格の維持・向上等により、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、半導体やディスプレイ用途等の需要が増加したことによる販売数量の増加に加え、為替影響があったものの、EV用途の欧米における販売数量の減少や、一部事業における販売価格の低下等により、売上収益は減少しました。

アドバンストコンポジット&シェイプスサブセグメントにおいては、C.P.C. S.r.l.の完全子会社化の影響及び高機能エンジニアリングプラスチックの需要が回復したことによる販売数量の増加や為替影響により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、ディスプレイ、半導体、バリア包材用途等の需要が回復したことによる販売数量の増加等により、増加しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・半導体デバイスの微細化に伴うArF用及びEUV用フォトレジストの需要拡大に対応するとともにサプライチェーンの強靱化を図るため、九州事業所・福岡地区において、フォトレジスト用感光性ポリマー「リソマックスTM」の生産能力を増強することを決定しました。ArFフォトレジスト用「リソマックスTM」の生産能力を2倍以上に増強するとともに、EUVフォトレジスト用「リソマックスTM」の量産を新たに開始します。稼働時期は、ArFフォトレジスト用「リソマックスTM」は2025年10月、EUVフォトレジスト用「リソマックスTM」は2025年9月を予定しています。
- ・事業ポートフォリオ改革の一環として、トリアセート繊維事業を株式会社G S I クレオス(本社：東京都港区)へ譲渡することで同社と合意し、株式譲渡契約を2024年9月に締結しました。2025年3月の譲渡を予定しています。

- ・半導体市場の拡大に伴い、半導体の製造工程に使用される超純水製造用のイオン交換樹脂について、九州事業所 福岡地区の生産能力を増強することを2024年10月に決定しました。2026年4月の稼働を予定しています。
- ・液晶ディスプレイの画面サイズ的大型化に伴う需要増加と高品質要求に対応するため、偏光板向け光学用ポリビニルアルコール（PVOH）フィルム「OPLフィルム™」の生産設備を、中日本事業所 大垣（神田）地区で増設（生産能力：2,700万㎡／年）することを決定しました。2027年度下期の稼働を予定しており、増設後の合計生産能力は15,400万㎡／年となります。
- ・半導体市場の拡大に伴い、半導体精密洗浄事業において、福島工場を新設し、岩手工場を増強することを決定しました。いずれも2026年10月の稼働を予定しています。
- ・半導体市場の拡大に伴い、半導体の製造工程に使用される合成石英粉について、九州事業所 福岡地区の生産能力を+35%増強することを決定しました。2028年9月の稼働を予定しています。
- ・車載用途リチウムイオン電池向け負極材のサプライチェーンの強化及びカーボンニュートラルに向けた取り組み強化のため、リチウムイオン電池向け負極材について、人造黒鉛系グレードの性能を上回る天然黒鉛系グレードを開発し、香川事業所で生産能力を増強（生産能力：11,000トン／年）することを2024年12月に決定しました。2026年10月の稼働を予定しています。

【MMA&デリバティブズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ523億円増加し3,089億円となり、コア営業利益は同300億円増加し326億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、MMAモノマー等の市況の上昇に加え、為替影響により売上収益は増加しました。

コーティング&アディティブスサブセグメントにおいては、塗料・接着剤・インキ・添加剤用途等の需要が緩やかに回復したことによる販売数量の増加に加え、販売価格の維持・向上により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、MMAモノマー等の市況の上昇による売買差の改善等により、増加しました。

【ベーシックマテリアルズ&ポリマーズセグメント】

売上収益は前年同期に比べ485億円減少し7,738億円となり、コア営業利益は同28億円増加し121億円の損失となりました。

マテリアルズ&ポリマーズサブセグメントにおいては、高純度テレフタル酸事業における特定子会社の株式譲渡の影響等があったものの、為替影響や原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上収益は前期並みとなりました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス事業における特定子会社の株式譲渡の影響や需要低迷に伴う販売数量の減少、原料価格の下落等に伴うコークスの販売価格の下落により、売上収益は減少しました。

当セグメントのコア営業利益は、炭素事業を中心に在庫評価損益が悪化したものの、ポリオレフィン等において原料と製品の価格差が拡大したこと等により、改善しました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・2024年5月に公表した「西日本におけるエチレン製造設備のカーボンニュートラル実現に向けた3社連携の検討開始」について、これまでの議論の初期的評価を踏まえ、地区を跨ぐ連携においても意義があることを確認できたため、共同事業体の設立を前提に、西日本におけるエチレン製造設備のグリーン化ならびに将来の能力削減も含めた生産体制最適化をさらに深く検討していくことを旭化成株式会社（本社：東京都千代田区）及び三井化学株式会社（本社：東京都中央区）と合意しました。
- ・香川事業所で有するコークス炉250門を150門に縮小することを2024年8月に決定しました。2025年3月末までに対象となる100門での生産を終了する予定です。加えて、国内外の販売ポートフォリオの見直しや追加の合理化策等を実施し、市況変動に左右されない事業構造へ転換します。本構造改革に伴い、炭素事業は2026年3月期からの黒字化をめざします。なお、当社グループ全体の事業ポートフォリオにおける同事業の中長期的な位置づけに関しては、本構造改革を着実に推進し引き続き検討してまいります。
- ・事業ポートフォリオ改革の一環として、コークス及び副産物の製造並びに販売を行う関西熱化学株式会社

(本社：兵庫県尼崎市) の当社グループが保有する全株式を、株式会社神戸製鋼所（本社：兵庫県神戸市）に譲渡することを2024年 9 月に決定し、同年10月に譲渡を完了しました。

【ファーマセグメント】

売上収益は前年同期に比べ112億円増加し3,491億円となり、コア営業利益は同 9 億円減少し545億円となりました。

国内医療用医薬品で薬価改定の影響等を受けたものの、米国で発売した筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 治療薬「RADICAVA ORS®」の伸長及び為替影響、持続性GIP/GLP-1受容体作動薬「マンジャロ」、沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオヘモフィルスb型混合ワクチン「ゴービック水性懸濁注シリンジ」の順調な立ち上がりにより、売上収益は増加しました。コア営業利益は、売上収益は増加したものの、国内や米国における販管費等の増加により、減益となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・米国食品医薬品局より、米国製品「RADICAVA ORS®」（一般名：エダラボン）のALS（筋萎縮性側索硬化症）治療用途に関して、2022年 5 月12日の「RADICAVA ORS®」承認から 7 年間の希少疾病用医薬品排他的承認を2024年 3 月に受けました。
- ・田辺三菱製薬株式会社は、グローバル市場で成長する企業をめざし、「成長戦略実行に必要なケイパビリティを持つ人員」の配置、「専門性の高い人材、多様な人材が活躍できる組織」の実現に向けた人材ポートフォリオの見直しを加速させるため、希望退職制度の実施を2024年 7 月に公表しました。
- ・パーキンソン病治療薬候補品であるND0612について、米国食品医薬品局（FDA）より審査完了報告通知（Complete Response Letter、以下「CRL」）を受領しておりましたが、CRLで指摘されたND0612の成分の一つであるカルビドパの安全性に関する追加情報の提供や、製品の品質、デバイスおよび製造所の査察に関する追加情報についてFDAと協議し、再申請に向けた対応が確認できたことを受け、米国における開発計画を変更しました。2025年中頃の再申請をめざします。
- ・持続性GIP/GLP-1受容体作動薬「ゼップバウンド®」について、日本イーライリリー株式会社が、肥満症*を効能・効果として、日本における製造販売承認を2024年12月に取得しました。なお、日本における「ゼップバウンド®」の提供については、両社が2型糖尿病治療薬として販売中で同分子の「マンジャロ®」同様、田辺三菱製薬株式会社が流通・販売を行い、日本イーライリリー株式会社と田辺三菱製薬株式会社が共同で情報提供活動を行います。

*ただし、高血圧、脂質異常症又は 2型糖尿病のいずれかを有し、食事療法・運動療法を行っても十分な効果が得られず、以下に該当する場合に限る。

- ・BMIが27 kg/m²以上であり、2つ以上の肥満に関連する健康障害を有する
- ・BMIが35 kg/m²以上

【産業ガスセグメント】

売上収益は前年同期に比べ434億円増加し9,658億円となり、コア営業利益は同150億円増加し1,375億円となりました。

国内の事業再編による影響はあったものの、各地域で推進する価格マネジメントや為替影響等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、売上収益の増加に加え、コスト削減の影響等により増加しました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・オーストラリアにおいて、Wesfarmers Chemicals, Energy and Fertilisers社（本社：オーストラリア）のLPG事業を担うWesfarmers Kleenheat Gas Pty Ltd（本社：オーストラリア、以下「Kleenheat社」）のウェスタンオーストラリア州とノーザンテリトリー州のLPG販売事業を取得することについて、Kleenheat社と売買契約書を2024年 5 月に締結しました。
- ・エンジニアリング能力を追求・強化するため、プロセス及び分離技術ソリューションにおいて高い専門知識

を持つプラントエンジニアリング会社Polaris（本社：イタリア）への投資を2024年10月に合意しました。

- ・Wesfarmers Limited社（本社：オーストラリア、以下「Wesfarmers」）の傘下であり、オーストラリア及びニュージーランドにて産業ガス事業を展開する、Coregas Pty Ltd（本社：オーストラリア）、Blacksmith Jacks Pty Ltd（本社：オーストラリア）及びCoregas NZ Limited（本社：ニュージーランド）（以下、総称して「Coregas Group」）を買収することにつきWesfarmersと合意に至り、Coregas Groupの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結しました。2025年半ばの買収完了を予定しています。
- ・スペインにおける在宅医療・呼吸器事業の強化のため、Corporación Químico-Farmacéutica Esteve（本社：スペイン、以下「CQFE」）及びTeijin Holdings Europe BV（本社：オランダ、以下「Teijin」）と、Esteve Teijin Healthcare（本社：スペイン、以下「ETH」）を買収することにつきCQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。スペインの国家市場競争委員会による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ79億円減少し1,211億円となり、コア営業利益は同4億円減少し77億円となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにおいて当社グループが実施又は発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・昨今の企業内保険代理店を取り巻く経営環境の変化に鑑み、保険代理店事業を、エーオンジャパン株式会社（本社：東京都千代田区）に譲渡することを2024年11月に決定しました。2025年3月の譲渡を予定しています。
- ・保有資産の適正化を図る観点から、不動産賃貸・管理事業の一部と当該事業に関連する保有不動産を、株式会社日本エスコン（本社：東京都港区）に譲渡することを2024年12月に決定しました。2025年4月の譲渡を予定しています。

【グループ全般】

2035年のありたい姿を描いた経営ビジョン「KAITEKI Vision 35」、及び2025年度から2029年度の5年間を対象とする「新中期経営計画 2029」を策定し、2024年11月に公表しました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、為替の円安影響に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加もありましたが、関西熱化学株式会社等の連結子会社の売却もあり、前連結会計年度末に比べ125億円減少し6兆920億円となりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
売上収益	3,245,140	3,331,546
売上原価	△2,389,100	△2,374,745
売上総利益	856,040	956,801
販売費及び一般管理費	△679,406	△714,019
その他の営業収益	65,444	31,062
その他の営業費用	△36,275	△91,478
持分法による投資利益	6,697	7,111
営業利益	212,500	189,477
金融収益	13,337	9,899
金融費用	△34,053	△37,891
税引前四半期利益	191,784	161,485
法人所得税	△47,510	△54,735
四半期利益	144,274	106,750
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	103,864	59,369
非支配持分	40,410	47,381
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	73.02	41.72
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	69.88	41.70

要約四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
四半期利益	144,274	106,750
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7,633	△779
確定給付制度の再測定	3,550	△73
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	60	25
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,243	△827
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	96,193	44,102
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1,045	244
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	9,176	123
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	106,414	44,469
税引後その他の包括利益合計	117,657	43,642
四半期包括利益	261,931	150,392
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	186,739	89,249
非支配持分	75,192	61,143

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	294,924	283,485
営業債権	852,353	823,687
棚卸資産	799,249	812,377
その他の金融資産	82,804	53,476
その他の流動資産	131,721	149,879
小計	2,161,051	2,122,904
売却目的で保有する資産	30,585	27,247
流動資産合計	2,191,636	2,150,151
非流動資産		
有形固定資産	2,043,330	2,067,680
のれん	832,899	849,394
無形資産	481,028	470,133
持分法で会計処理されている投資	164,246	166,267
その他の金融資産	221,232	219,851
その他の非流動資産	72,747	68,981
繰延税金資産	97,395	99,500
非流動資産合計	3,912,877	3,941,806
資産合計	6,104,513	6,091,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	501,532	458,126
社債及び借入金	605,307	596,790
未払法人所得税	22,890	38,202
その他の金融負債	367,925	331,072
引当金	35,957	42,667
その他の流動負債	187,420	195,412
小計	1,721,031	1,662,269
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	3,881	5,334
流動負債合計	1,724,912	1,667,603
非流動負債		
社債及び借入金	1,595,704	1,549,421
その他の金融負債	121,128	120,739
退職給付に係る負債	104,828	108,029
引当金	31,672	29,478
その他の非流動負債	44,147	48,082
繰延税金負債	206,627	207,218
非流動負債合計	2,104,106	2,062,967
負債合計	3,829,018	3,730,570
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	159,602	160,023
自己株式	△61,857	△61,470
利益剰余金	1,355,131	1,372,518
その他の資本の構成要素	260,571	286,863
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,763,447	1,807,934
非支配持分	512,048	553,453
資本合計	2,275,495	2,361,387
負債及び資本合計	6,104,513	6,091,957

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2023年4月1日残高	50,000	167,917	△62,231	1,270,577
四半期利益	—	—	—	103,864
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	103,864
自己株式の取得	—	—	△23	—
自己株式の処分	—	△50	375	—
配当	—	—	—	△44,094
株式報酬取引	—	147	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△5,596	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	5,130
所有者との取引額等合計	—	△5,499	352	△38,971
2023年12月31日残高	50,000	162,418	△61,879	1,335,470

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2023年4月1日残高	34,291	—	99,888	4,256	138,435	1,564,698	423,771	1,988,469
四半期利益	—	—	—	—	—	103,864	40,410	144,274
その他の包括利益	4,612	3,546	73,899	818	82,875	82,875	34,782	117,657
四半期包括利益	4,612	3,546	73,899	818	82,875	186,739	75,192	261,931
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	—	—	325	—	325
配当	—	—	—	—	—	△44,094	△12,858	△56,952
株式報酬取引	—	—	—	—	—	147	—	147
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△5,596	△10,815	△16,411
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△7	△8	△15
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△1,584	△3,546	—	—	△5,130	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,584	△3,546	—	—	△5,130	△49,248	△23,681	△72,929
2023年12月31日残高	37,319	—	173,787	5,074	216,180	1,702,189	475,282	2,177,471

当第 3 四半期連結累計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2024 年 4 月 1 日 残高	50,000	159,602	△61,857	1,355,131
四半期利益	—	—	—	59,369
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	59,369
自己株式の取得	—	—	△20	—
自己株式の処分	—	△127	407	—
配当	—	—	—	△45,533
株式報酬取引	—	50	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	498	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△37
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,588
所有者との取引額等合計	—	421	387	△41,982
2024 年 12 月 31 日 残高	50,000	160,023	△61,470	1,372,518

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2024 年 4 月 1 日 残高	37,941	—	217,484	5,146	260,571	1,763,447	512,048	2,275,495
四半期利益	—	—	—	—	—	59,369	47,381	106,750
その他の包括利益	△100	△115	29,747	348	29,880	29,880	13,762	43,642
四半期包括利益	△100	△115	29,747	348	29,880	89,249	61,143	150,392
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	280	—	280
配当	—	—	—	—	—	△45,533	△15,528	△61,061
株式報酬取引	—	—	—	—	—	50	—	50
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	498	△1,021	△523
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	△3,153	△3,153
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△37	△36	△73
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△3,703	115	—	—	△3,588	—	—	—
所有者との取引額等合計	△3,703	115	—	—	△3,588	△44,762	△19,738	△64,500
2024 年 12 月 31 日 残高	34,138	—	247,231	5,494	286,863	1,807,934	553,453	2,361,387

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	191,784	161,485
減価償却費及び償却費	204,506	207,533
持分法による投資損益(△は益)	△6,697	△7,111
受取利息及び受取配当金	△9,945	△7,372
支払利息	32,038	32,651
営業債権の増減額(△は増加)	△9,545	7,217
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,640	△28,247
営業債務の増減額(△は減少)	△8,714	2,757
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,670	4,007
従業員賞与に係る負債の増減額(△は減少)	△20,491	△14,654
その他	△56,966	44,773
小計	325,280	403,039
利息の受取額	3,878	3,821
配当金の受取額	23,402	14,142
利息の支払額	△32,604	△35,474
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,926	△42,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,030	342,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△192,982	△237,176
有形固定資産の売却による収入	5,231	8,278
無形資産の取得による支出	△4,554	△6,651
投資の取得による支出	△6,685	△1,368
投資の売却及び償還による収入	21,190	9,088
子会社の取得による支出	△2,196	△781
子会社の売却による収入	45,054	18,006
事業譲受による支出	△10,024	△5,646
事業譲渡による収入	1,319	3,601
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,318	1
その他	29,626	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,339	△211,039

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△34,187	5,783
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	9,000	△24,000
長期借入れによる収入	77,836	169,985
長期借入金の返済による支出	△152,063	△182,773
社債の発行による収入	119,446	—
社債の償還による支出	△25,000	△35,000
リース負債の返済による支出	△26,065	△25,557
自己株式の純増減額(△は増加)	△23	△20
配当金の支払額	△44,094	△45,533
非支配持分への配当金の支払額	△12,758	△16,112
その他	△15,911	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,819	△153,485
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	10,653	7,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,525	△14,599
現金及び現金同等物の期首残高	297,224	294,924
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,902	3,058
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,847	283,485

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

本決算短信で開示している当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第 5 条第 2 項（ただし、同基準第 5 条第 5 項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第 34 号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、事業間の連携を更に強化し成長を加速させるための組織改正を2024年4月1日付けで行いました。この組織再編と整合する形で、当連結会計年度の期首より報告セグメント内の事業を組み替え、従来の「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ヘルスケア」、「MMA」及び「ベーシックマテリアルズ」の5区分から、「スペシャリティマテリアルズ」、「産業ガス」、「ファーマ」、「MMA&デリバティブズ」及び「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」の5区分に変更しました。

また、2024年11月に公表した「新中期経営計画 2029」と整合させ、報告セグメントの記載順序を当第3四半期連結会計期間より変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び記載順序により作成しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

報告 セグメント	セグメント内訳	事業内容
スペシャリティ マテリアルズ	アドバンスト フィルムズ &ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、ソアノール、 ゴーセノール、パッケージング、 工業・メディカルフィルム、アセチルフィルム、 ポリエステルフィルム、繊維
	アドバンスト ソリューションズ	アクアソリューション、ライフソリューション、 インフラソリューション、半導体、 エレクトロニクス、電池材料
	アドバンストコンポジット &シェイプス	エンジニアリングシェイプス&ソリューションズ、 炭素繊維・複合材料
MMA &デリバティブズ	MMA	MMA、PMMA
	コーティング &アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
ベーシックマテリアルズ &ポリマーズ	マテリアルズ &ポリマーズ	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品、 サステイナブルポリマーズ、 エンジニアリングプラスチック
	炭素	炭素
ファーマ	ファーマ	医薬品
産業ガス	産業ガス	産業ガス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前第 3 四半期連結累計期間(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	調整額 (注 2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	ファーマ	産業ガス			
売上収益								
外部収益	776,961	256,599	822,241	337,882	922,403	129,054	—	3,245,140
セグメント間 収益	8,816	9,852	29,201	102	6,254	111,022	△165,247	—
合計	785,777	266,451	851,442	337,984	928,657	240,076	△165,247	3,245,140
セグメント損益 (コア営業利益) (注 3)	19,431	2,590	△14,757	55,318	122,506	8,046	△9,256	183,878

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,367百万円及びセグメント間消去取引111百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第 3 四半期連結累計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注 1)	調整額 (注 2)	連結
	スペシャリティ マテリアルズ	MMA& デリバティブズ	ベーシック マテリアルズ& ポリマーズ	ファーマ	産業ガス			
売上収益								
外部収益	812,845	308,871	773,821	349,086	965,836	121,087	—	3,331,546
セグメント間 収益	7,946	10,650	26,942	75	5,428	106,196	△157,237	—
合計	820,791	319,521	800,763	349,161	971,264	227,283	△157,237	3,331,546
セグメント損益 (コア営業利益) (注 3)	34,434	32,608	△12,067	54,508	137,455	7,678	△7,373	247,243

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業です。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,079百万円及びセグメント間消去取引706百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等です。
- 3 セグメント損益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。
- 4 当第 3 四半期連結会計期間より、一部の事業の所管セグメントを見直しております。なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
セグメント損益	183,878	247,243
関係会社株式売却益 (注1)	27,569	11,278
排出枠売却益	—	2,718
工場閉鎖関連損失引当金戻入額	6,364	1,864
固定資産売却益	1,639	1,576
資産除去債務戻入益	2,639	—
減損損失 (注1)(注2)(注3)	△13,717	△42,933
特別退職金 (注4)	△1,150	△18,335
固定資産除売却損	△2,408	△6,439
解約違約金	△2	△3,323
事業整理損失引当金繰入額	△1,707	△1,850
事業整理損失	△4,233	△760
その他	13,628	△1,562
営業利益	212,500	189,477
金融収益	13,337	9,899
金融費用	△34,053	△37,891
税引前四半期利益	191,784	161,485

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間において、PT Mitsubishi Chemical Indonesiaの株式譲渡に関連して、売却完了時に実現した為替換算調整勘定等による関係会社株式売却益5,578百万円を計上しております。なお、前第3四半期連結累計期間において、同社の株式譲渡の決定に関連して、減損損失△9,699百万円、事業整理損失引当金繰入額△1,205百万円およびその他の関連損失△428百万円を計上しております。
- 2 当第3四半期連結累計期間において、Mitsubishi Chemical America Inc.におけるMMAモノマープラント新設計画の検討中止を決定したことに伴い、減損損失△12,954百万円、解約違約金△3,323百万円及びその他の関連損失△474百万円を計上しております。
- 3 当第3四半期連結累計期間において、Matheson Tri-Gas, Inc.が建設を進めていた水素生産設備について建設計画の中止を決定したことに伴い、減損損失△10,799百万円を計上しております。
- 4 当第3四半期連結累計期間において、田辺三菱製薬株式会社の希望退職制度の実施決定に関連して、特別退職金△16,632百万円及びその他の関連損失△306百万円を計上しております。

(企業結合)

(C.P.C. S.r.l. の買収に係る暫定的な会計処理の確定)

当社グループは、2024年1月10日付で子会社のMitsubishi Chemical Europe GmbHを通じて、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製の自動車部材製造販売会社であるC.P.C. S.r.l. の株式を追加取得しました。

前連結会計年度においては、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、第1四半期連結会計期間に企業結合当初の会計処理が完了し、下記のとおり確定しております。当該確定に伴う修正額に重要性はありません。

取得資産、引受負債の純額及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2024年1月10日)
流動資産	
現金及び現金同等物	6,529
営業債権	9,497
棚卸資産	8,301
その他	1,322
非流動資産	
有形固定資産（注1）	20,756
無形資産（注2）	21,399
その他	291
取得資産	68,095
流動負債	
営業債務	4,692
借入金	5,844
その他	3,353
非流動負債	
リース負債	4,912
繰延税金負債	5,682
その他	2,042
引受負債	26,525
取得資産及び引受負債（純額）	41,570
企業結合前に保有していた被取得企業の 資本持分の公正価値	42,313
追加取得に係る支払対価の公正価値	54,280
のれん（注3）	55,023

(注) 1 有形固定資産の内訳

有形固定資産の主な内容は、建物及び構築物13,376百万円です。

2 無形資産の内訳

無形資産の主な内容は、顧客に係る無形資産19,554百万円です。

3 のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、全額税務上損金算入不能なものです。

(追加情報)

(関西熱化学株式会社の株式譲渡)

当社グループは、事業ポートフォリオ改革の一環として、コークス及び副産物の製造並びに販売を行う関西熱化学株式会社の当社グループが保有する全株式を、株式会社神戸製鋼所に譲渡することを2024年9月に決定し、同年10月に譲渡を完了しました。

本譲渡による受取対価と売却による収支の関係、その子会社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳、及び本譲渡に関連する損益は以下のとおりです。

(1) 子会社の売却による収入

	(単位：百万円)
現金による受取対価	9,004
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△1,650
子会社の売却による収入	7,354

(2) 子会社の資産及び負債

	(単位：百万円)
流動資産(現金及び現金同等物含む)	52,325
非流動資産	34,051
資産合計	86,376
流動負債	61,343
非流動負債	5,998
負債合計	67,341

(3) 本譲渡に関連する損益

本譲渡の決定に伴い、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の差額について減損損失1,891百万円を計上しており、その金額はその他の営業費用に含めております。

(オーストラリア子会社による産業ガス事業の取得(子会社化))

当社グループは、オーストラリア子会社であるNSC (Australia) Pty Ltd を通じて、Wesfarmers Limited (以下、「Wesfarmers」) の傘下であり、オーストラリア及びニュージーランドにて産業ガス事業を展開する、Coregas Pty Ltd、Blacksmith Jacks Pty Ltd 及びCoregas NZ Limited (以下、総称して「Coregas Group」) を買収することにつきWesfarmersと合意に至り、Coregas Groupの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

本件取引は、今後、外国投資審査委員会 (Foreign Investment Review Board (FIRB)) および、オーストラリア競争・消費者委員会 (Australian Competition and Consumer Commission (ACCC)) による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

(欧州子会社による在宅医療サービス事業の取得(子会社化))

当社グループは、欧州子会社であるOximesa S.L.U. を通じて、スペインのCorporación Químico-Farmacéutica Esteve (以下「CQFE」) 及びTeijin Holdings Europe BV (以下「Teijin」) の合弁会社であり、同国で在宅医療サービス事業を展開する、Esteve Teijin Healthcare, S.L. (以下「ETH」) を買収することにつき、CQFE及びTeijinと合意に至り、ETHの全株式の取得に関する契約書を2024年12月に締結いたしました。

本件取引は、今後、スペインの国家市場競争委員会 (Comisión Nacional de los Mercados y de la Competencia) による承認を取得し次第、株式取得を完了する予定です。

(重要な後発事象)

(田辺三菱製薬株式会社及びその子会社の異動)

当社グループは、2025年2月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であり、医薬品の製造及び販売を行う田辺三菱製薬株式会社（以下「MTPC」といいます。）を、Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-94の傘下に異動すること（以下「本異動」といいます。）を決議し、同日に本異動に係る契約書を締結しました。

本異動の具体的な方法については、現在精査しておりますが、当社の定時株主総会での決議や国内外の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提条件として、2026年3月期第2四半期に異動が完了することを想定しております。

当社定時株主総会において本異動に係る決議が成立した後は、MTPC及び同社の子会社等の事業を非継続事業に分類する予定です。また、本異動に関連する損益として、2026年3月期第2四半期に約950億円(非継続事業からの税引前利益)を計上する見込みですが、これは2024年12月末実績に基づいた予測値であり、実際の数値とは異なる可能性があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

三菱ケミカルグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	貴	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	端	孝	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	賀	信	哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	高	央

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱ケミカルグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

後発事象注記（田辺三菱製薬株式会社及びその子会社の異動）に記載されているとおり、会社は、2025年2月7日開催の取締役会において、連結子会社である田辺三菱製薬株式会社をBain Capital Private Equity, LPが間接的に株式を保有する株式会社BCJ-94の傘下に異動することを決議し、同日に本異動に係る契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。